



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 株式会社テレビ東京 上場取引所 東証第1部
 コード番号 9411 URL <http://www.tv-tokyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)島田 昌幸 TEL (03)3432-1212
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理局長 (氏名)高島 政明
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	59,130	△4.2	1,801	△22.6	2,019	△20.2	1,028	△29.3
18年9月中間期	61,722	4.5	2,326	△37.2	2,529	△31.9	1,454	△32.4
19年3月期	124,069		4,446		4,797		2,440	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	49	81	—	—
18年9月中間期	70	46	—	—
19年3月期	118	20	—	—

(参考) 持分法投資損益(損失:△) 19年9月中間期△39百万円 18年9月中間期 41百万円 19年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	74,881	51,932	51,932	68.2	2,473	88		
18年9月中間期	78,155	50,703	50,703	63.9	2,418	77		
19年3月期	78,839	51,529	51,529	64.3	2,457	02		

(参考) 自己資本 19年9月中間期51,072百万円 18年9月中間期49,934百万円 19年3月期50,724百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△48	△2,403	△690	5,569				
18年9月中間期	2,785	△866	△5,132	9,071				
19年3月期	4,599	△657	△7,516	8,711				

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	15 00	15 00	30 00
20年3月期	15 00	—	30 00
20年3月期(予想)	—	15 00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	119,500	△3.7	2,900	△34.8	3,200	△33.3	1,700	△30.3	82	35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、25ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 20,645,000株 18年9月中間期 20,645,000株 19年3月期 20,645,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 270株 18年9月中間期 250株 19年3月期 250株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	53,912	△2.3	937	△26.8	1,823	△5.9	1,262	0.7
18年9月中間期	55,181	3.1	1,281	△53.1	1,939	△36.6	1,253	△35.7
19年3月期	111,200		2,673		3,490		1,948	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	61	15
18年9月中間期	60	70
19年3月期	94	36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	70,905	45,601	64.3	2,208	85
18年9月中間期	74,492	44,491	59.7	2,155	10
19年3月期	75,501	45,023	59.6	2,180	85

(参考) 自己資本 19年9月中間期 45,601百万円 18年9月中間期 44,491百万円 19年3月期 45,023百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	109,900	△1.2	1,200	△55.1	2,200	△37.0	1,500	△23.0	72	66

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

① 業績の概況

当中間連結会計期間の日本経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が続きました。しかし、政府は10月の月例経済報告で個人消費は「持ち直している」から「おおむね横ばい」へと11ヵ月ぶりに下方修正しました。企業主導で回復は続いているものの、家計部門は弱く、「二極化」しているとの判断を示しています。

このような状況で、当社グループの連結売上高は591億3千万円、前年同期比4.2%減、営業利益は18億1百万円、前年同期比22.6%減となりました。また、経常利益は20億1千9百万円、前年同期比20.2%減、中間純利益は10億2千8百万円、前年同期比29.3%減となりました。

② セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当中間連結会計期間	前年同期比(%)	当中間連結会計期間	前年同期比(%)
放送事業	52,086	△ 4.3	1,063	△35.0
ライツ事業	7,808	△ 3.9	880	5.8
消去又は全社	△ 765	—	△ 142	—
合計	59,130	△ 4.2	1,801	△22.6

(放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、特番セールスで「世界卓球2007」、「JAPAN OPEN 2007」等の大型番組のセールスが順調でしたが、前年に「サッカーW杯」があったこと等の反動で減少し、全体としては前年同期比9.6%の減収となりました。スポット収入は、レジャー関連業種での新規広告主開拓や、企画セールスを積極的に展開したことから前年同期比1.6%増と在京キー局の中でトップの数字を記録しました。タイム・スポットトータルでは424億3千4百万円、前年同期比6.3%の減収となりました。BS収入は、10億2千7百万円、前年同期比7.7%の増収でした。

番組販売収入は、昨年引き続き料金改定を実施しましたが、販売数量の微減により、22億6千6百万円、前年同期比1.2%の減収となりました。

また、子会社であります㈱テレビ東京ダイレクトの通販事業は好調に推移しました。

一方、費用面では番組制作費の減少等により、営業費用全体では510億2千3百万円、前年同期比3.3%の減少となりました。

以上の結果、放送事業の売上高は520億8千6百万円、前年同期比4.3%の減収、営業利益は10億6千3百万円、前年同期比35.0%の減益となりました。

(ライツ事業)

イベント収入は、「JAPAN OPEN2007」、「カーニバル・オン・アイス」などのスクリーンイベントが好調でしたが、前年に大型イベント「メトロポリタン・オペラ2006」があったことの影響により、5億4千6百万円、前年同期比44.3%の減収となりました。

ソフトライツ収入は、アニメ番組で「NARUTO」、「BLEACH」は引き続き堅調に推移し、中でも「ケロロ軍曹」が好調となりました。また、一般番組では「やりすぎコージー」「ゴッドタン」など若年層向けのDVD販売が好調となりました。映画事業では「子ぎつねヘレン」「ポケモン2006」などが好調となるとともに「新世紀エヴァンゲリオン」も収支に貢献しました。音楽出版事業も堅調に推移しました。ソフトライツ収入全体としては72億6千2百万円、前年同期比1.7%の増収となりました。

以上の結果、ライツ事業の売上高は78億8百万円、前年同期比3.9%の減収、営業利益は8億8千万円、前年同期比5.8%の増益となりました。

(2) 通期の見通し

当中間期は、NARUTO等アニメの海外展開が堅調に推移し、また、諸経費が削減されたことにより、連結、単体ともに営業利益、経常利益、当期純利益は平成19年5月15日発表の業績予想を上回りました。

しかしながら、下期にスポット広告収入の減少や諸経費の増加が見込まれるため、通期の業績は平成19年11月6日発表の「2008年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、連結は、売上高1,195億円、営業利益29億円、経常利益32億円、当期純利益17億円、単体は、売上高1,099億円、営業利益12億円、経常利益22億円、当期純利益15億円と予想しております。

2 財政状態

(1) 資産・負債・純資産の状況

(流動資産)

流動資産は423億9千5百万円、前連結会計年度に比して30億4千6百万円減少しております。

これは主に、固定資産の取得等により現金及び預金が31億4千2百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は324億8千6百万円、前連結会計年度に比して9億1千1百万円減少しております。

これは主に、減価償却等により有形固定資産が4億2千8百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は196億4千9百万円、前連結会計年度に比して35億8千4百万円減少しております。

これは主に、固定資産取得に伴う未払金の減少等により流動負債その他が14億9千4百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は32億9千9百万円、前連結会計年度に比して7億7千6百万円減少しております。

これは主に、確定拠出年金に係る長期未払金が5億2千9百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は31億4千2百万円の減少となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は55億6千9百万円となりました。

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 平成18.4.1~平成18.9.30	当中間連結会計期間 平成19.4.1~平成19.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,785	△ 48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 866	△2,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,132	△ 690
現金及び現金同等物の増減額	△3,214	△3,142
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,071	5,569

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4千8百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が19億7千9百万円となったものの、確定拠出年金に係る支出が5億2千9百万円、法人税等の支払いが11億1千8百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億3百万円となりました。

これは主に、地上デジタル化に対応するための有形固定資産の取得による支出が19億円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億9千万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済が3億8千8百万円及び配当金の支払いが3億9百万円あったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー指標）

	前中間連結会計期間 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （平成19年9月30日）
自己資本比率（%）	63.9	68.2
時価ベース自己資本比率（%）	116.5	118.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	69.4	△1,625.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.3	△ 2.6

（注）1 自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。放送事業は高い公共性をもつ業種であることから、長期的な経営基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮し、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた利益還元にも努めることを基本方針としております。具体的には、1株当たり20円を下限とした安定配当に加えて、業績に連動した配当として、連結ベースで配当性向25%を目標にしております。

また内部留保につきましては、本格化するデジタル時代に向けてコンテンツを拡充していき、積極的に事業展開していくためにこれを活用する所存であります。結果として将来的な企業価値増大に資するものとなり、株主の利益還元に寄与するものと考えております。

なお、当期の中間配当金につきましては、当初の予定通り15円の配当を実施することといたしました。期末配当につきましても15円を予定しており、年間配当金は30円を見込んでおります。

2 企業集団の状況

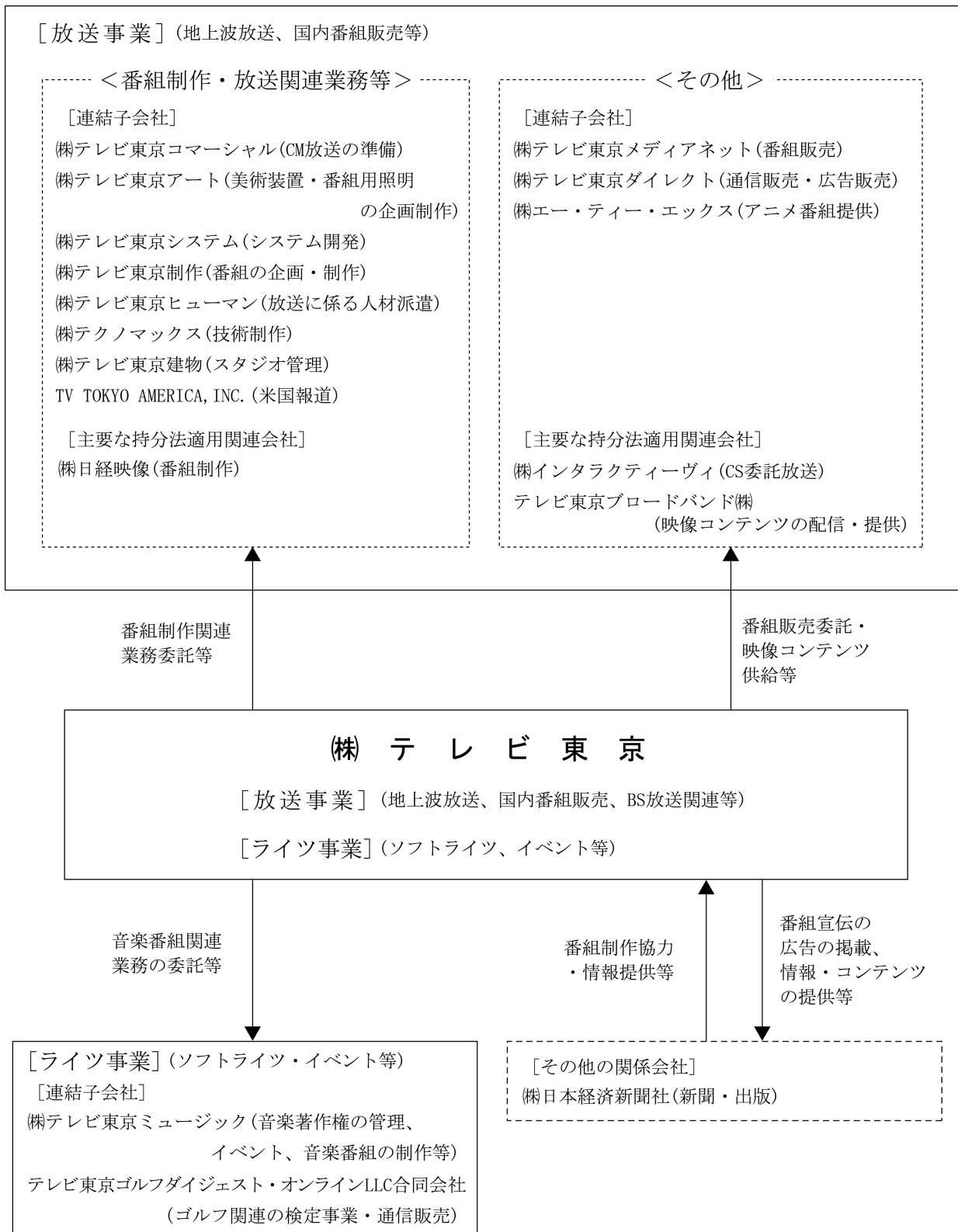
当社の企業集団（以下、「当社グループ」という。）は当社、子会社13社及び関連会社9社で構成されており、主として地上波テレビ放送を中心とした放送事業及び放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利（以下、「周辺権利」という。）を利用したライセンス事業を行っております。また、当社は、その他の関係会社である株式会社日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。このうち、当社の企業集団の、事業の種類別セグメントの事業内容（セグメント情報の区分と同一）及び各関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区 分	主要な関係会社
<放送事業> ・地上波放送、国内番組販売、BS放送関連等	当社 （連結子会社） ㈱テレビ東京メディアネット ㈱テレビ東京コマーシャル ㈱テレビ東京アート ㈱テレビ東京システム ㈱テレビ東京制作 ㈱テレビ東京ダイレクト ㈱テレビ東京ヒューマン ㈱テクノマックス ㈱テレビ東京建物 ㈱エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. （持分法適用関連会社） ㈱日経映像 テレビ東京ブロードバンド㈱ ㈱インタラクティブィ
<ライセンス事業> ・ソフトライセンス、イベント等	当社 （連結子会社） ㈱テレビ東京ミュージック テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社

なお、上記のほか、民法上の任意組合NARUTO製作委員会他14社を持分法適用の非連結子会社としております。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

事業系統図



3 会社の経営の基本方針

(1) 会社の経営方針

当社は、放送事業者としての公共的使命と社会的責任を深く理解し、良質で健全な番組を視聴者に提供し続けることで、社会とともに発展していくことを目指しております。

当社は、平成19年6月の株主総会を経て、代表取締役社長を含む役員の変動を行いました。会社の経営方針に変更はありません。

現在、放送業界はかつてない変革期を迎えております。ひとつは、デジタル技術の革新や各種規制の緩和、通信事業者を始めとする異業種との提携などにより、放送局のあり方が変わろうとしていることです。もうひとつは、インターネットや携帯電話を通じ、音楽配信・動画配信・ワンセグなどのサービスが次々と生まれ、利用者側が主体的にメディアやコンテンツを選択し、利用する時代となってきたことです。

こうした中、当社グループが中長期的により高い競争力と成長力を得るには、より魅力的な番組を制作して放送事業の基盤を強化するとともに、番組から派生するデジタル・コンテンツをインターネットや携帯電話等を通じた多様なチャンネルへと展開し、視聴者のニーズに応えていくことが大切だと考えております。

厳密なコストコントロールを進めながら、個性的でクオリティの高い番組を制作・編成するという路線を堅持し、視聴者や広告主のニーズに応えることで収益力を高め、株主の皆様の期待に応えていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益力を重視しており、経営指標として「売上高営業利益率」を掲げております。当期は連結ベースで3.0%と前年同期と比べ0.8ポイント悪化、単体ベースも0.6ポイント悪化し、1.7%となっております。コンテンツ制作力の強化のために、平成18年度から番組制作費等を増強していることにより一時的に低下しております。中長期的な視点から、さまざまな経営環境に柔軟かつ積極的に対応し、永続的な収益性向上を実現することで、企業価値を高めていく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループにおいて、放送事業は売上高のおよそ9割を占め、またライツ事業といった放送外事業にも派生する基幹事業となっております。そこで平成17年度からの3カ年計画で「ニーズを先取りするタイムテーブルの実現」を中期目標に掲げ、放送事業の強化に取り組んでおります。「視聴者のニーズ＝魅力的な番組」をつくることで「広告主のニーズ＝高い広告効果」を満たし、収益力を上げようというものです。また、これら「ニーズ」を先取りした番組編成（タイムテーブル）を実現し、継続することは、「投資家のニーズ＝高い成長性」を実現するための近道であると考えております。

当社グループでは、番組制作において個性やクオリティを大切にしておりますが、一方で視聴者の支持を測る指標として視聴率を重要なツールと考えております。当期の平均視聴率はゴールデンタイム8.3%（前年同期比-0.1ポイント）、プライムタイム7.8%（同-0.2ポイント）、全日3.7%（同-0.1ポイント）といずれも前年同期を下回りました。HUT（世帯視聴率）が3部門ともに前年同期を下回り特にプライムタイムで1.1ポイント下落するという厳しい環境下ではありましたが、コンテンツ制作力の強化に経営資源を集中しているにもかかわらず、売上高営業利益率のみならず視聴者からの支持も伸び悩むという現況

は決して楽観できない状況と受け止めています。引き続き番組制作力を強化し視聴者に支持される良質な番組作りに邁進するとともに、コストコントロールをより強化して参ります。

ライツ事業では、放送事業とのシナジーを図り、番組から派生するデジタル・コンテンツを多様なチャネルへと展開・事業化し収入の増大を目指します。

現在、中心となっているアニメ関連事業では、優良なコンテンツを確保し、国内のみならず欧米やアジアで商品化などを積極的に展開しております。また当社グループは、IT関連事業を今後大きく成長する分野と位置付けております。既に一定の支持を得ているアニメの専門サイト「あにてれ」にショッピングコーナーを設け、動画・音楽配信に加え番組関連商品の販売を始めたほか、5月に「旅・グルメ」番組の情報を集約した「テレビ東京の台所 虎ノ門市場」とプロゴルフトーナメントのハイライト映像等を配信する「テレビ東京ゴルフオンライン」を立ち上げ、放送事業での得意分野を生かしたデジタル・コンテンツ事業をスタートさせました。IT分野におけるテレビ東京ブランドを確立するとともに、新たな収益源へと成長させたいと考えています。

本格的なデジタル時代への対応として、ワンセグとホームページやモバイル、双方向型固定データ等を組み合わせた事業性のある番組・コンテンツの立上げ等、成功モデルを実現します。

景気動向による影響を極力受けずに安定した収益を確保するため、放送事業とライツ事業の連携をさらに強化し、コスト構造の改善を推進して参ります。

中長期的な目標として、当社は平成18年11月に平成22年3月期の単体売上高1,266億円、営業利益68億円、営業利益率5.4%という計数目標を開示しました。当社グループを取り囲む経営環境は日々厳しさを増し、とりわけ利益目標達成へのハードルがこの1年でより高くなりました。こうした環境の変化を的確に捉え、必要な見直しは現在策定中の次期中期経営計画(平成21年3月期から平成23年3月期)に反映させます。計数目標数値について修正を行う場合は、速やかに公表します。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		9,071		5,589		8,731		
2 受取手形及び売掛金	※3	21,850		21,026		22,592		
3 たな卸資産		12,155		14,248		12,406		
4 その他		1,430		1,545		1,720		
貸倒引当金		△ 8		△ 14		△ 8		
流動資産合計		44,499	56.9	42,395	56.6	45,441	57.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		7,521		7,372		7,517		
(2) 機械装置 及び運搬具		3,597		3,929		4,231		
(3) 工具器具備品		276		240		247		
(4) 土地		4,324		4,324		4,324		
(5) 建設仮勘定		—	20.1	51	21.3	26	20.7	
2 無形固定資産		1,260	1.6	947	1.3	1,074	1.4	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		10,559		10,629		10,944		
(2) その他		6,126		5,003		5,038		
貸倒引当金		△ 8	21.4	△ 12	20.8	△ 7	20.3	
固定資産合計		33,656	43.1	32,486	43.4	33,397	42.4	
資産合計		78,155	100.0	74,881	100.0	78,839	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		4,357		4,026		4,323	
2		3,477		1,547		1,792	
3		9,315		9,529		10,516	
4		834		593		1,071	
5		—		—		84	
6		5,043		3,952		5,447	
		23,027	29.5	19,649	26.2	23,234	29.5
II		固定負債					
1		389		41		185	
2		2,939		2,655		2,746	
3		470		541		552	
4		563		—		529	
5		62		60		61	
		4,425	5.6	3,299	4.4	4,075	5.1
		27,452	35.1	22,948	30.6	27,310	34.6
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		8,910		8,910		8,910	
2		8,684		8,684		8,684	
3		31,253		32,612		31,893	
4		△ 0		△ 0		△ 0	
		48,847	62.5	50,206	67.0	49,487	62.8
II		評価・換算差額等					
1		1,089		856		1,233	
2		△ 2		9		3	
		1,087	1.4	866	1.2	1,237	1.6
III		768	1.0	859	1.2	804	1.0
		50,703	64.9	51,932	69.4	51,529	65.4
		78,155	100.0	74,881	100.0	78,839	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			61,722	100.0		59,130	100.0	124,069	100.0	
II 売上原価			43,878	71.1		42,109	71.2	87,548	70.6	
売上総利益			17,843	28.9		17,020	28.8	36,520	29.4	
III 販売費及び一般管理費										
1 人件費		3,207			3,335		6,443			
2 役員賞与引当金 繰入額		—			—		84			
3 退職給付費用		168			163		297			
4 役員退職慰労引当金 繰入額		86			88		168			
5 代理店手数料		8,637			8,129		17,590			
6 貸倒引当金繰入額		—			13		—			
7 賃借料		589			605		1,166			
8 減価償却費		300			295		630			
9 その他		2,526	15,516	25.1	2,587	15,218	25.8	5,693	32,074	25.8
営業利益			2,326	3.8		1,801	3.0		4,446	3.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		5			18		29			
2 受取配当金		62			71		88			
3 持分法による 投資利益		41			—		34			
4 賃貸料収入		48			37		88			
5 字幕放送助成金		32			50		32			
6 保険解約益		—			43		—			
7 その他		67	259	0.4	61	282	0.5	191	466	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		42			19		70			
2 為替差損		3			2		15			
3 持分法による 投資損失		—			39		—			
4 その他		9	55	0.1	3	64	0.1	29	115	0.1
経常利益			2,529	4.1		2,019	3.4		4,797	3.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	1			0		42			
2 ゴルフ会員権等 売却益		14			—		14			
3 貸倒引当金戻入益		1	17	0.0	—	0	3	60	0.0	
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	8			0		8			
2 固定資産除却損	※3	—			11		42			
3 投資有価証券評価損		—			19		169			
4 リース契約解約損		—	8	0.0	8	40	—	220	0.2	
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,539	4.1		1,979	3.3		4,637	3.7
法人税、住民税 及び事業税		900			695		1,892			
法人税等調整額		263	1,164	1.9	224	920	261	2,153	1.7	
少数株主利益 又は少数株主損失(△)			△ 79	△0.1		30		43	0.0	
中間(当期)純利益			1,454	2.3		1,028	1.7		2,440	2.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	30,336	△ 0	47,930
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)			△ 423		△ 423
役員賞与(注)			△ 114		△ 114
中間純利益			1,454		1,454
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	917	—	917
平成18年9月30日残高(百万円)	8,910	8,684	31,253	△ 0	48,847

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,039	1	2,041	866	50,838
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)					△ 423
役員賞与(注)					△ 114
中間純利益					1,454
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 949	△ 4	△ 954	△ 97	△1,051
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	△ 949	△ 4	△ 954	△ 97	△ 134
平成18年9月30日残高(百万円)	1,089	△ 2	1,087	768	50,703

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	31,893	△ 0	49,487
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			△ 309		△ 309
中間純利益			1,028		1,028
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	718	△ 0	718
平成19年9月30日残高(百万円)	8,910	8,684	32,612	△ 0	50,206

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,233	3	1,237	804	51,529
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当					△ 309
中間純利益					1,028
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 377	6	△ 370	54	△ 315
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	△ 377	6	△ 370	54	402
平成19年9月30日残高(百万円)	856	9	866	859	51,932

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	30,336	△ 0	47,930
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 423		△ 423
剰余金の配当			△ 309		△ 309
役員賞与(注)			△ 114		△ 114
当期純利益			2,440		2,440
持分法適用関連会社の増加に伴う利益剰余金減少高			△ 35		△ 35
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,557	—	1,557
平成19年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	31,893	△ 0	49,487

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,039	1	2,041	866	50,838
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 423
剰余金の配当					△ 309
役員賞与(注)					△ 114
当期純利益					2,440
持分法適用関連会社の増加に伴う利益剰余金減少高					△ 35
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 805	1	△ 804	△ 61	△ 865
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 805	1	△ 804	△ 61	691
平成19年3月31日残高(百万円)	1,233	3	1,237	804	51,529

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,539	1,979	4,637
2 減価償却費		1,062	1,156	2,243
3 のれん償却費		—	—	112
4 役員賞与引当金の 増減額(減少:△)		—	△ 84	84
5 退職給付引当金の 増減額(減少:△)		△ 159	△ 90	△ 352
6 長期未払金の 増減額(減少:△)		△ 707	△ 529	△ 741
7 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		38	△ 11	121
8 貸倒引当金の 増減額(減少:△)		△ 1	11	△ 3
9 受取利息 及び受取配当金		△ 68	△ 89	△ 118
10 支払利息		42	19	70
11 固定資産除却損		8	11	42
12 投資有価証券評価損		—	19	169
13 ゴルフ会員権等売却益		△ 14	—	△ 14
14 持分法による 投資損益(利益:△)		△ 41	39	△ 34
15 売上債権の 増減額(増加:△)		△ 46	1,565	△ 787
16 たな卸資産の 増減額(増加:△)		△ 236	△ 1,841	△ 487
17 仕入債務の 増減額(減少:△)		△ 555	△ 296	△ 589
18 未払費用の 増減額(減少:△)		738	△ 987	1,939
19 前受金の 増減額(減少:△)		395	△ 230	△ 84
20 役員賞与の支払額		△ 116	—	△ 116
21 その他		347	340	△ 263
小計		3,224	982	5,826
22 利息及び配当金の受取額		88	105	138
23 利息の支払額		△ 91	△ 18	△ 119
24 法人税等の支払額		△ 436	△ 1,118	△ 1,246
営業活動による キャッシュ・フロー		2,785	△ 48	4,599

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		—	—	△ 20
2 有形固定資産の取得 による支出		△ 695	△ 1,900	△ 1,021
3 無形固定資産の取得 による支出		△ 45	△ 100	△ 128
4 投資有価証券の取得 による支出		△ 105	△ 395	△ 459
5 連結子会社株式の取得 による支出		—	—	△ 200
6 貸付けによる支出		△ 8	—	△ 23
7 貸付けの回収による収入		10	14	33
8 差入保証金の返還に よるによる収入		—	—	1,199
9 その他		△ 21	△ 22	△ 37
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 866	△ 2,403	△ 657
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 キャッシュ・マネジメ ント・システムによる 預り金の増減額(純額)		△ 409	△ 17	△ 595
2 短期借入金増減額		—	—	1,000
3 社債の償還による支出		△ 3,900	—	△ 3,900
4 長期借入金返済 による支出		△ 388	△ 388	△ 3,277
5 少数株主からの払込み による収入		—	37	—
6 配当金の支払額		△ 419	△ 309	△ 728
7 少数株主への配当金の 支払額		△ 15	△ 13	△ 15
8 その他		—	△ 0	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 5,132	△ 690	△ 7,516
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 0	1	0
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△ 3,214	△ 3,142	△ 3,574
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		12,285	8,711	12,285
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,071	5,569	8,711

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 ㈱テレビ東京ミュージック ㈱テレビ東京メディアネット ㈱テレビ東京コマーシャル ㈱テレビ東京アート ㈱テレビ東京システム ㈱テレビ東京制作 ㈱プロント ㈱テレビ東京ヒューマン ㈱テクノマックス ㈱テレビ東京建物 ㈱エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NARUTO製作委員会（民法上の任意組合） 当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。これにより、上記製作委員会については、当中間連結会計期間より非連結の子会社としております。 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 ㈱テレビ東京ミュージック ㈱テレビ東京メディアネット ㈱テレビ東京コマーシャル ㈱テレビ東京アート ㈱テレビ東京システム ㈱テレビ東京制作 ㈱テレビ東京ダイレクト ㈱テレビ東京ヒューマン ㈱テクノマックス ㈱テレビ東京建物 ㈱エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社 なお、テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社については、当中間連結会計期間に設立したことにより当中間連結会計期間より、連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NARUTO製作委員会（民法上の任意組合） （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 ㈱テレビ東京ミュージック ㈱テレビ東京メディアネット ㈱テレビ東京コマーシャル ㈱テレビ東京アート ㈱テレビ東京システム ㈱テレビ東京制作 ㈱テレビ東京ダイレクト ※ ㈱テレビ東京ヒューマン ㈱テクノマックス ㈱テレビ東京建物 ㈱エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. ※平成19年3月6日付で㈱プロントより商号変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NARUTO製作委員会（民法上の任意組合） 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。これにより、上記製作委員会については、当連結会計年度より非連結の子会社としております。 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 11社 主要な会社の名称 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合) 当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これにより、上記の製作委員会11社については、当中間連結会計期間より持分法適用の非連結子会社としております。 なお、これによる中間純利益及び利益剰余金に与える影響はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 ㈱日経映像 テレビ東京ブロードバンド㈱ ㈱インタラクティブィ</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名 当社は非連結子会社及び関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 15社 主要な会社の名称 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 9社 ㈱日経映像 テレビ東京ブロードバンド㈱ ㈱インタラクティブィ HOWLING BULL Marketing㈱ DIS㈱ Traffic㈱ ㈱TXBB Any エフエムインターウェーブ㈱ グリーンジャングル㈱ なお、グリーンジャングル㈱については、テレビ東京ブロードバンド㈱が同社を当中間連結会計期間に設立したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 15社 主要な会社の名称 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これにより、上記の製作委員会15社については、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社としております。 なお、これによる当期純利益及び利益剰余金に与える影響はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 8社 ㈱日経映像 テレビ東京ブロードバンド㈱ ㈱インタラクティブィ HOWLING BULL Marketing㈱ DIS㈱ Traffic㈱ ㈱TXBB Any エフエムインターウェーブ㈱ なお、HOWLING BULL Marketing㈱、DIS㈱、Traffic㈱、(株)TXBB Anyについては、テレビ東京ブロードバンド㈱がこれらの会社を当連結会計年度に設立したことにより、エフエムインターウェーブ㈱については重要性が増加したことにより、当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC. を除き、全て中間連結決算日と一致しております。 なお、TV TOKYO AMERICA, INC. は6月30日を中間決算日としています。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 制作勘定 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左 ② たな卸資産 制作勘定 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC. を除き、全て連結決算日と一致しております。 なお、TV TOKYO AMERICA, INC. は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：同左 ② たな卸資産 制作勘定 同左 貯蔵品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>—————</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は49,934百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ84百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は50,724百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

（表示方法の変更）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
	（中間連結損益計算書） 前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」（前中間連結会計期間24百万円）については、営業外収益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

（追加情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
	<p>（有形固定資産の残存簿価の償却方法）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ38百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,725百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,502百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>868百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,096百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 ㈱放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,432百万円あります。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 769百万円</p>	建物及び構築物	3,725百万円	機械装置及び運搬具	15,502百万円	工具器具備品	868百万円	計	20,096百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,115百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,084百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>907百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,108百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 ㈱放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,126百万円あります。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 431百万円</p>	建物及び構築物	4,115百万円	機械装置及び運搬具	16,084百万円	工具器具備品	907百万円	計	21,108百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,911百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,512百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>876百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,300百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 ㈱放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,279百万円あります。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 344百万円</p>	建物及び構築物	3,911百万円	機械装置及び運搬具	15,512百万円	工具器具備品	876百万円	計	20,300百万円
建物及び構築物	3,725百万円																									
機械装置及び運搬具	15,502百万円																									
工具器具備品	868百万円																									
計	20,096百万円																									
建物及び構築物	4,115百万円																									
機械装置及び運搬具	16,084百万円																									
工具器具備品	907百万円																									
計	21,108百万円																									
建物及び構築物	3,911百万円																									
機械装置及び運搬具	15,512百万円																									
工具器具備品	876百万円																									
計	20,300百万円																									

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円	※1 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円	※1 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 23百万円 機械装置及び運搬具 19百万円 計 42百万円
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工具器具備品 3百万円 無形固定資産 0百万円 計 8百万円	※2 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 工具器具備品 0百万円 無形固定資産 0百万円 計 11百万円	※2 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 8百万円 ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 33百万円 工具器具備品 5百万円 無形固定資産 0百万円 計 42百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	20,645,000	—	—	20,645,000

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	250	—	—	250

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 423百万円
- ②1株当たり配当額 20円50銭
- ③基準日 平成18年3月31日
- ④効力発生日 平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

平成18年11月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 309百万円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 15円00銭
- ④基準日 平成18年9月30日
- ⑤効力発生日 平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	20,645,000	—	—	20,645,000

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	250	20	—	270

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 309百万円
- ②1株当たり配当額 15円00銭
- ③基準日 平成19年3月31日
- ④効力発生日 平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

平成19年11月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 309百万円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 15円00銭
- ④基準日 平成19年9月30日
- ⑤効力発生日 平成19年12月7日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	20,645,000	—	—	20,645,000

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	250	—	—	250

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 423百万円
- ②1株当たり配当額 20円50銭
- ③基準日 平成18年3月31日
- ④効力発生日 平成18年6月23日

平成18年11月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 309百万円
- ②1株当たり配当額 15円00銭
- ③基準日 平成18年9月30日
- ④効力発生日 平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 309百万円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 15円00銭
- ④基準日 平成19年3月31日
- ⑤効力発生日 平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,071百万円	現金及び預金 5,589百万円	現金及び預金 8,731百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 20百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 20百万円
現金及び現金同等物 9,071百万円	現金及び現金同等物 5,569百万円	現金及び現金同等物 8,711百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,821	7,900	61,722	—	61,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	581	223	804	(804)	—
計	54,403	8,124	62,527	(804)	61,722
営業費用	52,765	7,292	60,058	(662)	59,395
営業利益	1,637	831	2,468	(142)	2,326

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業……テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業……放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は143百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

4 事業区分の変更

従来番組の販売は、海外事業者向けのものを含めて全て放送事業としておりましたが、海外事業者等への番組の販売(放送許諾)につきましては、アニメ番組の海外番組販売増加に伴い、マーチャンダイジング等他の周辺権利の使用と併せた全権利(オールライツ)の包括的な許諾が一般的となってきており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、放送事業よりライツ事業に変更しました。但し、国内地上波放送局向け番組販売は当社グループのネットワーク(TXN)放送網を補完するための事業であるため、引き続き放送事業に含めております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間と同一の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,534	7,516	59,050	—	59,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	415	160	575	(575)	—
計	51,949	7,676	59,626	(575)	59,050
営業費用	49,404	6,399	55,803	(459)	55,343
営業利益	2,545	1,277	3,822	(115)	3,706

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	104,527	15,179	119,706	—	119,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	837	330	1,168	(1,168)	—
計	105,364	15,510	120,875	(1,168)	119,706
営業費用	99,693	13,818	113,512	(901)	112,611
営業利益	5,671	1,691	7,362	(267)	7,095

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,508	7,621	59,130	—	59,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	578	186	765	(765)	—
計	52,086	7,808	59,895	(765)	59,130
営業費用	51,023	6,928	57,951	(622)	57,328
営業利益	1,063	880	1,943	(142)	1,801

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業……テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業……放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は142百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費等であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「有形固定資産の減価償却方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

5 「追加情報」の「有形固定資産の残存簿価の償却方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当中間連結会計期間における営業費用は「放送事業」が36百万円、ライツ事業が0百万円、消去又は全社が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	108,170	15,898	124,069	—	124,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,159	574	1,734	(1,734)	—
計	109,330	16,473	125,803	(1,734)	124,069
営業費用	105,693	15,357	121,050	(1,427)	119,622
営業利益	3,637	1,116	4,753	(307)	4,446

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業……テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業……放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は307百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費等であります。

4 役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度における営業費用は「放送事業」が77百万円、ライツ事業が6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 事業区分の変更

従来番組の販売は、海外事業者向けのものを含めて全て放送事業としておりましたが、海外事業者等への番組の販売（放送許諾）につきましては、アニメ番組の海外番組販売増加に伴い、マーチャンダイジング等他の周辺権利の使用と併せた全権利（オールライツ）の包括的な許諾が一般的となっており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、放送事業よりライツ事業に変更しました。但し、国内地上波放送局向け番組販売は当社グループのネットワーク（TXN）放送網を補完するための事業であるため、引き続き放送事業に含めております。

なお、前連結会計年度において当連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	104,527	15,179	119,706	—	119,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	837	330	1,168	(1,168)	—
計	105,364	15,510	120,875	(1,168)	119,706
営業費用	99,693	13,818	113,512	(901)	112,611
営業利益	5,671	1,691	7,362	(267)	7,095

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,977</td> <td>2,330</td> <td>1,646</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,058</td> <td>578</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>155</td> <td>70</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,191</td> <td>2,980</td> <td>2,211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,977	2,330	1,646	工具器具備品	1,058	578	480	無形固定資産	155	70	85	合計	5,191	2,980	2,211	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,410</td> <td>2,653</td> <td>1,757</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>993</td> <td>491</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>152</td> <td>96</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,555</td> <td>3,241</td> <td>2,314</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,410	2,653	1,757	工具器具備品	993	491	502	無形固定資産	152	96	55	合計	5,555	3,241	2,314	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,466</td> <td>2,449</td> <td>2,017</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,043</td> <td>597</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>150</td> <td>83</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,660</td> <td>3,129</td> <td>2,530</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,466	2,449	2,017	工具器具備品	1,043	597	446	無形固定資産	150	83	67	合計	5,660	3,129	2,530
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	3,977	2,330	1,646																																																											
工具器具備品	1,058	578	480																																																											
無形固定資産	155	70	85																																																											
合計	5,191	2,980	2,211																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	4,410	2,653	1,757																																																											
工具器具備品	993	491	502																																																											
無形固定資産	152	96	55																																																											
合計	5,555	3,241	2,314																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	4,466	2,449	2,017																																																											
工具器具備品	1,043	597	446																																																											
無形固定資産	150	83	67																																																											
合計	5,660	3,129	2,530																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 859 百万円 1年超 1,398 百万円 合計 2,257 百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 924百万円 1年超 1,416百万円 合計 2,341百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 883百万円 1年超 1,685百万円 合計 2,568百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 482 百万円 減価償却費相当額 454 百万円 支払利息相当額 23 百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 497百万円 減価償却費相当額 466百万円 支払利息相当額 22百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 968百万円 減価償却費相当額 908百万円 支払利息相当額 44百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																												

（有価証券関係）

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
株式	3,589	5,431	1,842	4,130	5,582	1,451	3,735	5,822	2,087
計	3,589	5,431	1,842	4,130	5,582	1,451	3,735	5,822	2,087

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	3,696	3,714	3,735
計	3,696	3,714	3,735

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,418円77銭 1株当たり 中間純利益金額 70円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,473円88銭 1株当たり 中間純利益金額 49円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,457円02銭 1株当たり 当期純利益金額 118円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	50,703	51,932	51,529
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,934	51,072	50,724
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	768	859	804
普通株式の発行済株式数(千株)	20,645	20,645	20,645
普通株式の自己株式数(千株)	0	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,644	20,644	20,644

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	1,454	1,028	2,440
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,454	1,028	2,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,644	20,644	20,644

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		8,896		5,112		8,519		
2 受取手形	※3	1,264		1,204		1,217		
3 売掛金		19,711		18,705		20,519		
4 たな卸資産		11,105		13,188		11,630		
5 その他		1,114		1,162		1,331		
貸倒引当金		△ 4		△ 6		△ 4		
流動資産合計		42,086	56.5	39,366	55.5	43,213	57.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		6,897		6,721		6,826		
(2) 機械及び装置		3,386		3,703		4,016		
(3) 土地		4,286		4,287		4,287		
(4) 建設仮勘定		—		51		26		
(5) その他		682	15,253	20.5	714	15,478	21.8	746
2 無形固定資産		1,255	1.7	951	1.4	1,091	1.4	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		8,907		9,081		9,337		
(2) 関係会社株式		1,500		1,640		1,640		
(3) その他		5,498		4,399		4,322		
貸倒引当金		△ 8	15,896	21.3	△ 12	15,109	21.3	△ 7
固定資産合計		32,405	43.5	31,538	44.5	32,287	42.8	
資産合計		74,492	100.0	70,905	100.0	75,501	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1		—		5	
2 買掛金		3,396		3,470		3,670	
3 短期借入金		3,477		1,547		1,792	
4 未払費用		9,201		9,375		10,347	
5 未払法人税等		318		190		569	
6 預り金		6,610		5,714		6,570	
7 その他	※4	3,167		2,398		4,117	
流動負債合計		26,174	35.2	22,697	32.0	27,072	35.9
II 固定負債							
1 長期借入金		389		41		185	
2 退職給付引当金		2,324		1,966		2,096	
3 役員退職慰労引当金		286		337		333	
4 長期未払金		563		—		529	
5 その他		261		260		261	
固定負債合計		3,825	5.1	2,606	3.7	3,406	4.5
負債合計		30,000	40.3	25,304	35.7	30,478	40.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,910	12.0	8,910	12.6	8,910	11.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,684		8,684		8,684	
資本剰余金合計		8,684	11.7	8,684	12.2	8,684	11.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		410		410		410	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		20,700		20,700		20,700	
繰越利益剰余金		4,707		6,045		5,092	
利益剰余金合計		25,817	34.6	27,155	38.3	26,202	34.7
4 自己株式		△ 0	△0.0	△ 0	△0.0	△ 0	△0.0
株主資本合計		43,411	58.3	44,749	63.1	43,796	58.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,080		851		1,226	
評価・換算差額等 合計		1,080	1.4	851	1.2	1,226	1.6
純資産合計		44,491	59.7	45,601	64.3	45,023	59.6
負債純資産合計		74,492	100.0	70,905	100.0	75,501	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			55,181 100.0		53,912 100.0		111,200 100.0
II 売上原価			38,940 70.6		37,990 70.5		77,886 70.0
売上総利益			16,240 29.4		15,922 29.5		33,313 30.0
III 販売費及び一般管理費			14,959 27.1		14,984 27.8		30,640 27.6
営業利益			1,281 2.3		937 1.7		2,673 2.4
IV 営業外収益	※1		727 1.3		939 1.8		965 0.8
V 営業外費用	※2		69 0.1		53 0.1		148 0.1
経常利益			1,939 3.5		1,823 3.4		3,490 3.1
VI 特別利益	※3		16 0.0		0 0.0		59 0.1
VII 特別損失	※4		6 0.0		38 0.1		216 0.2
税引前中間(当期) 純利益			1,949 3.5		1,785 3.3		3,333 3.0
法人税、住民税 及び事業税		376		280		1,059	
法人税等調整額		320	696 1.3	242	523 1.0	325	1,384 1.2
中間(当期)純利益			1,253 2.2		1,262 2.3		1,948 1.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	8,684
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
別途積立金の積立(注)			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	8,910	8,684	8,684

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	410	19,100	5,556	25,066	△ 0	42,660
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			△ 423	△ 423		△ 423
役員賞与(注)			△ 79	△ 79		△ 79
別途積立金の積立(注)		1,600	△1,600	—		—
中間純利益			1,253	1,253		1,253
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	1,600	△ 849	750	—	750
平成18年9月30日残高(百万円)	410	20,700	4,707	25,817	△ 0	43,411

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,028	2,028	44,689
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 423
役員賞与(注)			△ 79
別途積立金の積立(注)			—
中間純利益			1,253
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△ 948	△ 948	△ 948
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 948	△ 948	△ 197
平成18年9月30日残高(百万円)	1,080	1,080	44,491

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	8,684
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(百万円)	8,910	8,684	8,684

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	410	20,700	5,092	26,202	△ 0	43,796
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△ 309	△ 309		△ 309
中間純利益			1,262	1,262		1,262
自己株式の取得					△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	952	952	△ 0	952
平成19年9月30日残高(百万円)	410	20,700	6,045	27,155	△ 0	44,749

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,226	1,226	45,023
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 309
中間純利益			1,262
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△ 374	△ 374	△ 374
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 374	△ 374	577
平成19年9月30日残高(百万円)	851	851	45,601

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	8,684
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
役員賞与(注)			
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	8,684

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	410	19,100	5,556	25,066	△ 0	42,660
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△ 423	△ 423		△ 423
剰余金の配当			△ 309	△ 309		△ 309
役員賞与(注)			△ 79	△ 79		△ 79
別途積立金の積立(注)		1,600	△1,600	—		—
当期純利益			1,948	1,948		1,948
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,600	△ 463	1,136	—	1,136
平成19年3月31日残高(百万円)	410	20,700	5,092	26,202	△ 0	43,796

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,028	2,028	44,689
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 423
剰余金の配当			△ 309
役員賞与(注)			△ 79
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			1,948
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△ 802	△ 802	△ 802
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 802	△ 802	334
平成19年3月31日残高(百万円)	1,226	1,226	45,023

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 制作勘定 個別法による原価法によっております。</p> <p>② 貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 制作勘定 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 制作勘定 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>6 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 消費税等の処理方法 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は44,491百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ44百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は45,023百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(有形固定資産の残存簿価の償却方法) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ37百万円減少しております。	

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,142百万円</p> <p>2 偶発債務 ㈱放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,432百万円あります。</p> <p>※3 中間期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 769百万円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,102百万円</p> <p>2 偶発債務 ㈱放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,126百万円あります。</p> <p>※3 中間期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 321百万円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,334 百万円</p> <p>2 偶発債務 ㈱放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,279百万円あります。</p> <p>※3 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 344百万円</p> <p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 受取配当金 562百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 18百万円 受取配当金 739百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 30百万円 受取配当金 585百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 51百万円 社債利息 9百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 50百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 107百万円 社債利息 9百万円
※3 特別利益の主要項目 ゴルフ会員権 14百万円 等売却益	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 42百万円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 6百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 10百万円 投資有価証券評価損 18百万円 リース契約解約損 8百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 42百万円 投資有価証券評価損 169百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 776百万円 無形固定資産 224百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 872百万円 無形固定資産 236百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,674百万円 無形固定資産 453百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	250	—	—	250

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	250	20	—	270

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20株

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	250	—	—	250

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,901</td> <td>1,714</td> <td>1,186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>496</td> <td>243</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,397</td> <td>1,958</td> <td>1,439</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,901	1,714	1,186	その他	496	243	252	合計	3,397	1,958	1,439	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,824</td> <td>2,100</td> <td>723</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>458</td> <td>286</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,282</td> <td>2,387</td> <td>895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,824	2,100	723	その他	458	286	172	合計	3,282	2,387	895	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,901</td> <td>1,943</td> <td>958</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>458</td> <td>249</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,360</td> <td>2,192</td> <td>1,167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,901	1,943	958	その他	458	249	209	合計	3,360	2,192	1,167
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	2,901	1,714	1,186																																															
その他	496	243	252																																															
合計	3,397	1,958	1,439																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	2,824	2,100	723																																															
その他	458	286	172																																															
合計	3,282	2,387	895																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	2,901	1,943	958																																															
その他	458	249	209																																															
合計	3,360	2,192	1,167																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 548百万円 1年超 908百万円 合計 1,457百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 547百万円 1年超 353百万円 合計 901百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 530百万円 1年超 650百万円 合計 1,181百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 288百万円 減価償却費相当額 271百万円 支払利息相当額 14百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 281百万円 減価償却費相当額 264百万円 支払利息相当額 9百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 572百万円 減価償却費相当額 537百万円 支払利息相当額 26百万円																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年9月30日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	465	6,512	6,046
合計	465	6,512	6,046

当中間会計期間(平成19年9月30日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	465	1,698	1,232
合計	465	1,698	1,232

前事業年度(平成19年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	465	3,822	3,356
合計	465	3,822	3,356

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,155円10銭 1株当たり 中間純利益金額 60円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 2,208円85銭 1株当たり 中間純利益金額 61円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 2,180円85銭 1株当たり 当期純利益金額 94円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	44,491	45,601	45,023
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,491	45,601	45,023
差額の主な内訳(百万円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	20,645	20,645	20,645
普通株式の自己株式数(千株)	0	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	20,644	20,644	20,644

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	1,253	1,262	1,948
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,253	1,262	1,948
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,644	20,644	20,644

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6 その他

該当事項はありません。

売上高の内訳

（単位：百万円）

科 目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前年同期比 増減金額	対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
タ イ ム 収 入	32,200	58.4	31,125	57.7	△ 1,074	△ 3.3
ス ポ ッ ト 収 入	13,431	24.3	13,613	25.3	181	1.4
（ 小 計 ）	(45,632)	(82.7)	(44,739)	(83.0)	(△ 892)	(△ 2.0)
番 組 販 売 収 入	2,294	4.2	2,266	4.2	△ 28	△ 1.2
B S 収 入	954	1.7	1,027	1.9	72	7.6
放 送 事 業 収 入 合 計	48,881	88.6	48,033	89.1	△ 848	△ 1.7
ソ フ ト ラ イ ツ 収 入	5,319	9.6	5,330	9.9	10	0.2
イ ベ ン ト 収 入	980	1.8	549	1.0	△ 431	△44.0
ラ イ ツ 事 業 収 入 合 計	6,299	11.4	5,879	10.9	△ 420	△ 6.7
合 計	55,181	100.0	53,912	100.0	△ 1,268	△ 2.3